

第28回定時株主総会招集ご通知における インターネット開示情報 (法令および定款に基づくみなし提供事項)

法令及び当社定款第18条の規定に基づき、第28回定時株主総会招集ご通知の提供書面のうち、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.n-create.co.jp/>) に掲載することにより、当該提供書面から記載を省略した事項は次のとおりでありますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

(1) 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」	1頁
(2) 連結計算書類の「連結注記表」	2～14頁
(3) 計算書類の「株主資本等変動計算書」	15頁
(4) 計算書類の「個別注記表」	16～20頁

日本情報クリエイト株式会社

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年7月1日
至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	719,408	689,408	1,574,318	△66	2,983,068
当 期 変 動 額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,200	3,200			6,400
剰余金の配当			△71,132		△71,132
親会社株主に帰属する当期純利益			283,406		283,406
自己株式の取得				△399,930	△399,930
自己株式の処分		1,710		336,690	338,400
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3,200	4,910	212,274	△63,240	157,143
当 期 末 残 高	722,608	694,318	1,786,593	△63,307	3,140,211

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	101	101	2,983,169
当 期 変 動 額			
新株の発行(新株予約権の行使)			6,400
剰余金の配当			△71,132
親会社株主に帰属する当期純利益			283,406
自己株式の取得			△399,930
自己株式の処分			338,400
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	10	10
当期変動額合計	10	10	157,153
当 期 末 残 高	111	111	3,140,323

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 1社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社リアルネットプロ

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度は連結計算書類の作成初年度であり、連結子会社である株式会社リアルネットプロの決算日は3月31日であります。ただし、連結子会社の取得を2022年3月31日（みなし取得日）としており、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの
市場価格のない株式等

時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）
移動平均法による原価法により評価しております。

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品

総平均法による原価法により評価しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）

仕掛品

個別法による原価法により評価しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）

③ 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

但し、建物および構築物、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 10年～15年

車両運搬具 2年～5年

工具、器具および備品 3年～10年

- . 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
- ⑤ 引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - . 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
- ⑥ 収益および費用の計上基準
 - イ. 製品の販売 製品を顧客に販売する取引については、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。製品の提供が完了し、請求可能となった時点で収益を認識しております。
 - . サービスの提供 当社の不動産システム支援サービスの提供については、一定の期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務を充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。
- ⑦ のれんの償却方法および償却期間
10年間で均等償却することとしております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類に与える影響はありません。また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

3. 会計上の見積りに関する注記

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下のとおりであります。

(1) 株式会社リアルネットプロの取得に係るのれんの評価

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
のれん 1,505,043千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当連結会計年度の企業結合により発生したのれんであり、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能資産および負債の企業結合日時点の時価との差額で計上しております。

取得原価は、被取得企業の事業計画を基礎として、ディスカウント・キャッシュ・フロー法等に基づき株式価値を評価したうえで決定しております。

なお、当該のれんについては、当連結会計年度末現在、識別可能な資産および負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、連結計算書類作成時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

ロ. 主要な仮定

主要な仮定は、事業計画における売上高の算定基礎である顧客数および単価であります。事業計画は顧客数および単価の変動に左右されますが、直近の推移状況を勘案し、合理的な範囲で変動の見積りを行っております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

計上したのれんは、事業計画の達成状況をモニタリングすることによって、減損の兆候の有無の判定を行っております。

当連結会計年度において減損の兆候はありませんが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、減損損失の計上が必要となり、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 自社利用のソフトウェア仮勘定の資産性

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
ソフトウェア仮勘定 374,615千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

開発したソフトウェア仮勘定に係る将来キャッシュ・フローに基づき、将来の収益獲得または費用削減が確実に認められる場合はソフトウェア仮勘定として計上しております。

ロ. 主要な仮定

主要な仮定は、将来キャッシュ・フローの算定基礎である顧客数および契約単価であります。将来キャッシュ・フローは顧客数および契約単価の変動に左右されますが、直近の推移状況を勘案し、合理的な範囲で変動の見積りを行っております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

計上したソフトウェア仮勘定は、開発プロジェクトにおける見込販売収益と帳簿価額に追加予定コストを含めた開発総コストを比較することによって、資産性の評価を行っております。

会社の事業の収益性が低下した場合等、将来キャッシュ・フローが著しく減少する要因が生じた場合、投資したソフトウェアが事業の用に供されない、またはその一部について投資回収が見込まれない可能性があり、損失の計上が必要となり、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
繰延税金資産 92,199千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保でき、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

ロ. 主要な仮定

主要な仮定は、将来課税所得の見積りにおける将来の利益計画であります。将来の利益は、事業環境の変化等による影響を受けますが、現在の状況および入手可能な情報等による合理的な仮定に基づき見積ることとしております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ、課税所得の見積額が変動した場合、繰延税金資産が増額または減額され、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

① 担保に供している資産は次のとおりであります。

土地	89,473千円
建物	144,848千円
計	234,321千円

② 担保に係る債務は次のとおりであります。

長期借入金	175,662千円
-------	-----------

(1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含まれております。)

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 148,373千円

(3) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額
建物 125,684千円

5. 連結損益計算書に関する注記

・ 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 53,539千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	14,226,440株	40,000株	—	14,266,440株
合計	14,226,440株	40,000株	—	14,266,440株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 40,000株

(2) 自己株式に関する事項

普通株式 48,571株

(3) 配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,132千円	5円00銭	2021年6月30日	2021年9月30日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,089千円	5円00銭	2022年6月30日	2022年9月30日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式 264,000株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達は原則として自己資金において賄っており、事業計画に照らして必要と認められる場合は、リースや銀行借入により資金調達する方針であります。資金運用については、短期的かつ安全性の高い金融資産を中心として運用する方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクおよび発行体の財務状況等の悪化等により価値が下落するリスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は短期間で決済されるものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減を図っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(※1)	722	722	—
資産計	722	722	—
(2) 長期借入金(※2)	245,908	249,524	3,616
負債計	245,908	249,524	3,616

(※1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(※3) 「現金および預金」、「売掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	18,074

これらについては、「投資有価証券」に含めておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産および負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した価格

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

区 分	時 価 (千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	722	—	—	722
資 産 計	722	—	—	722

② 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品以外の金融商品

区 分	時 価 (千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金	—	249,524	—	249,524
(1年以内返済予定を含む)				
負 債 計	—	249,524	—	249,524

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称 株式会社リアルネットプロ

事業内容 ソフトウェア開発・販売・サポート

② 企業結合を行った主な理由

株式会社リアルネットプロは、当社と同様、不動産業界に向けてDX化推進となるクラウド型業務支援サービスを提供する企業であります。2008年の創業当初より不動産業界に特化した業務支援を全国で行っており、管理会社と仲介会社をつなぐ業者間の支援サービス「リアプロ」については、管理会社の登録数が2,753店舗、仲介会社の登録数が35,192店舗（2022年4月）という高い導入実績を誇ります。

今後、当社および株式会社リアルネットプロは両社の強みを活かし、相互に補完しつつも、これまで以上に不動産業界のDX化を加速してまいりたいと考えております。

③ 企業結合日

株式取得日 : 2022年5月25日

株式交換日 : 2022年6月27日

みなし取得日 : 2022年3月31日

④ 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社リアルネットプロを完全子会社とする株式取得および株式交換

イ. 株式取得 : 現金を対価とする株式取得

ロ. 株式交換 : 当社の普通株式を対価とする簡易株式交換

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	－%
現金対価により取得した議決権比率	80.00%
株式交換により追加取得した議決権比率	20.00%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な経緯

当社が現金および株式交換により株式会社リアルネットプロの株式を100%取得し、完全子会社化することによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社の取得日を2022年3月31日（みなし取得日）としており、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 株式の種類別交換比率およびその交付する株式数

① 交換比率

株式会社リアルネットプロの普通株式1株に対して、当社の普通株式43株を割当交付いたしました。

② 交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の算定にあたり、その公平性・妥当性を担保するために、当社および株式会社リアルネットプロから独立した第三者算定機関に株式会社リアルネットプロの株式価値評価を依頼しました。当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場していることから、市場価格を参考に算定しました。具体的には、2022年5月17日(同日を含む。)から同年5月31日(同日を含む。)までの11取引日の間の各取引日(但し、取引が行われなかった日を除く。)の当社の普通株式1株あたりの売買高加重平均価額（VWAP）の平均値としております。

③ 交付する株式数

258,000株

(4) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,353,600千円
取得の対価	株式交換により交付する当社の普通株式の時価	338,400千円
取得原価		1,692,000千円

(5) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 97,666千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれんの金額

1,505,043千円

なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において企業結合日以降、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産および負債の特定および時価の見積りが未了であり、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

株式会社リアルネットプロの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

③ 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	254,765千円
固定資産	350,932千円
資産合計	605,697千円
流動負債	93,104千円
固定負債	325,636千円
負債合計	418,740千円

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	財またはサービス			合計
	仲介ソリューション	管理ソリューション	その他	
一時点で移転される財またはサービス	70,425	990,557	10,770	1,071,754
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	859,275	1,096,298	26,425	1,981,999
顧客との契約から生じる収益	929,701	2,086,855	37,196	3,053,753

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記) (3) 会計方針に関する事項⑥収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高

	当連結会計年度 (千円)
契約負債 (期首残高)	848,677
契約負債 (期末残高)	911,984

契約負債は、サブスクリプション型のサービスにおいて、顧客から受け取った契約期間分の対価の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、344,183千円であります。なお、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、契約負債 (期首残高) は連結子会社の数値を含んでおりません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの未充足 (または部分的に未充足) の履行義務は、当連結会計年度末において911,984千円であります。当該履行義務は、主としてサブスクリプション型のサービスに付随する保守サービスに関するものであり、収益の認識が見込まれる期間は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)
1年以内	383,523
1年超2年以内	237,407
2年超3年以内	172,484
3年超	118,569

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 220円87銭
(2) 1株当たり当期純利益 19円93銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 2021年7月1日
至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	719,408	689,408	—	689,408	—	1,574,318	1,574,318	△66	2,983,068
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当						△71,132	△71,132		△71,132
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て					7,113	△7,113			
新株の発行(新株予約権の行使)	3,200	3,200		3,200					6,400
当 期 純 利 益						381,073	381,073		381,073
自己株式の取得								△399,930	△399,930
自己株式の処分			1,710	1,710				336,690	338,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	3,200	3,200	1,710	4,910	7,113	302,827	309,941	△63,240	254,810
当 期 末 残 高	722,608	692,608	1,710	694,318	7,113	1,877,146	1,884,260	△63,307	3,237,878

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	101	101	2,983,169
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△71,132
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て			
新株の発行(新株予約権の行使)			6,400
当 期 純 利 益			381,073
自己株式の取得			△399,930
自己株式の処分			338,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	10	10
当 期 変 動 額 合 計	10	10	254,820
当 期 末 残 高	111	111	3,237,989

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- | | |
|---------------------|---|
| 其他有価証券 | |
| 市場価格のない株式等
以外のもの | 時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) |
| 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法により評価しております。 |
| 関係会社株式 | 移動平均法による原価法により評価しております。 |
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
- | | |
|-----|--|
| 商品 | 総平均法による原価法により評価しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。) |
| 仕掛品 | 個別法による原価法により評価しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。) |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法により評価しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。) |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)
- 定率法を採用しております。
但し、建物、構築物および2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------------|---------|
| 建物 | 2年～50年 |
| 構築物 | 10年～15年 |
| 車両運搬具 | 2年～5年 |
| 工具、器具および備品 | 3年～10年 |
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しておりません。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- (6) 収益および費用の計上基準
- ① 製品の販売
製品を顧客に販売する取引については、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。製品の提供が完了し、請求可能となった時点で収益を認識しております。
 - ② サービスの提供
当社の不動産システム支援サービスの提供については、一定の期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務を充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。これにより損益および利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下のとおりであります。

(1) 関係会社株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 1,789,666千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

関係会社株式は市場価格のない株式であり、会社の超過収益力を反映して株式を取得しております。超過収益力が減少したために実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損が認識されます。超過収益力は、被取得企業の事業計画を基礎として、ディスカウント・キャッシュ・フロー法等に基づき評価しております。

ロ. 主要な仮定

主要な仮定は、事業計画における売上高の算定基礎である顧客数および単価であります。事業計画は顧客数および単価の変動に左右されますが、直近の推移状況を勘案し、合理的な範囲で変動の見積りを行っております。

ハ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

計上した関係会社株式は、事業計画の達成状況をモニタリングすることによって、関係会社株式評価損計上の有無の判定を行っております。

当事業年度において評価損は認識しておりませんが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ、将来の超過収益力が減少した場合、関係会社株式の減損処理が必要となり、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 自社利用のソフトウェア仮勘定の資産性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

ソフトウェア仮勘定 374,615千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

「連結計算書類 連結注記表 (会計上の見積りに関する注記) (自社利用のソフトウェア仮勘定の資産性)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 50,160千円

- ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 「連結計算書類 連結注記表（会計上の見積りに関する注記）（繰延税金資産の回収可能性）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	137,878千円
(2) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 建物	125,684千円

5. 損益計算書に関する注記

・一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	53,539千円
------------------------------	----------

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- ・当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数
 普通株式 48,571株

7. 税効果会計に関する注記

- ・繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金		13,239千円
貸倒損失		1,032 //
投資有価証券評価損		6,394 //
未払賞与		36,719 //
未払社会保険料		5,787 //
受注損失引当金		246 //
未払事業税		7,650 //
資産除去債務		1,392 //
その他		155 //
繰延税金資産	小計	72,616 //
評価性引当額		△22,057 //
繰延税金資産	合計	50,559 //
繰延税金負債		
その他		△399 //
繰延税金負債	合計	△399 //
繰延税金資産の純額		50,160 //

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 収益認識に関する注記

・収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 227円74銭

(2) 1株当たり当期純利益 26円79銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。